



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	161,514	6.2	5,878	△19.5	5,973	△24.0	3,870	△14.4
29年3月期	152,153	0.5	7,299	43.5	7,865	40.3	4,521	26.4

(注) 包括利益 30年3月期 4,591百万円 (△19.4%) 29年3月期 5,698百万円 (101.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	236.76	216.49	6.9	4.4	3.6
29年3月期	257.51	256.58	8.4	5.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 281百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	135,708	58,403	42.7	3,546.64
29年3月期	136,532	54,707	39.7	3,317.64

(参考) 自己資本 30年3月期 57,975百万円 29年3月期 54,245百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,391	△4,460	△9,823	9,847
29年3月期	11,454	△7,017	△3,340	16,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	583	13.6	1.1
30年3月期	—	3.00	—	20.00	—	572	14.8	1.0
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		13.1	

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の期末1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	7.2	1,900	23.7	1,800	7.6	800	△2.7	48.94
通期	170,000	5.3	8,000	36.1	8,300	38.9	5,000	29.2	305.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	19,341,568 株	29年3月期	19,341,568 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期	2,994,833 株	29年3月期	2,990,974 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

30年3月期	16,348,514 株	29年3月期	17,558,387 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,208	0.7	2,293	△44.3	3,055	△36.6	1,732	△65.5
29年3月期	71,692	△2.0	4,118	88.4	4,819	75.3	5,026	129.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	105.99	96.91
29年3月期	286.26	285.23

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
30年3月期	98,419		47,986	48.8	48.8	2,935.52		
29年3月期	104,262		46,361	44.5	44.5	2,835.49		

(参考) 自己資本 30年3月期 47,986百万円 29年3月期 46,361百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や業況感が改善するほか個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに拡大しています。一方、米国の経済政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響が懸念されていますが、海外経済は総じて着実な成長が続いています。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は161,514百万円（前期比6.2%増）、連結経常利益は5,973百万円（同24.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,870百万円（同14.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな拡大基調にある中、飲料等の食料品向けが増加し、生産量は前年を上回りました。

当社グループの段ボール生産量につきましても、加工食品向けや通販・宅配向け等の増加によって、前年を上回りました。

当社は、働き方改革を現在強力に推し進めております。特に販売活動においてはI o Tを駆使したネットワークツールを使用して訪問先での提案力を向上させ、移動先でのパラレル業務の実現により生産性の向上を図っています。また、中央研究所の機能強化を図るべくインタラクティブなオフィスに刷新しました。

設備面では、関東の拠点である岩槻工場において需要の変化に対応して最新鋭の加工機の更新を行い、更に近隣にあります連結子会社の㈱トーシンパッケージでも加工機を入替し、グループ全体の生産力と品質強化を行いました。

当社グループは、更なる内部コストの削減に努めるとともに生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、「TMオンリーワン」の下、その基盤となる新技術の開発や労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

段ボールでは、原材料である原紙価格が期初から古紙価格の値上がりを受けて大きく高騰し、下半期から開始した段ボールの販売価格の改定が遅れており、トーモクベトナム社の新規連結もありましたが、売上高は84,514百万円（前期比1.8%増）に留まりました。内部コストの削減に努めましたが、原紙価格の高騰により原材料コストが増加し、加えて輸送コストの上昇もあって営業費用が大幅に増加したため、営業利益は4,100百万円（同33.2%減）となりました。

〔住宅〕

住宅業界においては、雇用・所得環境の着実な改善に加え、住宅ローン金利が低い水準にあること、政府による住宅取得支援策が継続していること等がありましたが、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感があって、住宅建築の需要はやや弱含みで推移しました。

スウェーデンハウスの高い断熱性能と高効率設備を活かし、快適性能No.1のアピールと価値の持続する家作りを基本に、「オリコン顧客満足度ランキング連続総合第1位」受賞を積極的に訴求するとともに、ZEH補助金対象企画商品「HUS ECO ZERO LIMITED EDITION」の改定等商品戦略の展開を通して高級ブランドイメージの浸透に取り組んでまいりました。同時に、新規格商品「Hemma Bäst!」（ヘンマ ベスト）をリリースし、コストパフォーマンスとわかり易さを求める若年層への販路拡大を図る等販売強化に取り組んでまいりました。

住宅の売上高は42,184百万円（前期比3.5%増）となり、営業利益は1,123百万円（同46.5%増）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、好天の影響により飲料関係が順調に推移し、飲料に関連する物流の合理化、効率化を目指してトウウンサービス㈱とトウウンロジテム㈱との共同物流センターの開設により取扱量の増加もあって増収となりました。

運輸倉庫の売上高は34,815百万円（前期比22.8%増）と前期比大幅増となり、ドライバー不足等に伴う費用の増加がありましたが、物流センターの投資効果や内部コストの削減に努めた結果、営業利益は1,474百万円（同27.9%増）となりました。

(2) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や業況感が改善するほか雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし米国経済の動向やそのもとでの金融政策運営が及ぼす影響、新興国・資源国経済の動向が懸念される等、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、お客様の高度で多様化したニーズに対し、生産力の強化と品質管理体制の整備・強化に取組み最高水準の品質創りを積極的に推進し、当社の独自技術を織り込んだ最新鋭の加工機に順次更新し、高品質製品の供給体制の強化と生産能力増強を推進してまいります。引き続き新技術の開発に注力するとともに、労働環境の改善や人材育成を積極的に進め労働生産性の向上を図り、働き方改革にも取組み更なる内部コストの低減に努めてまいります。

また内部改善は固より、原材料高騰の価格転嫁と物流諸条件の改善等を訴求していくことが喫緊の課題であります。

住宅においては、政府による住宅取得支援策の継続や低い水準にある住宅ローン金利等により、住宅取得の需要は引き続き底堅く推移するものと思われれます。その中で「オリコン顧客満足度ランキング」で4年連続総合第1位の評価を積極的に訴求し、省エネ性能に力点を置いたZEH対応の商品「HUS ECO ZERO」の拡販に取組むほかトータルコストの改善と施工品質の向上、施工管理業務の効率化等を推進するとともに人材の確保と育成、総労働時間の短縮に向け働き方改革に努めてまいります。

運輸倉庫においては、国内経済が緩やかな回復基調にあり貨物輸送量は小幅ながら増加が見込まれますが、ドライバー不足等によるコスト増も懸念される中、厳しい事業環境におかれております。本年4月に連結子会社のヤマゼントラフィック㈱は社名をトウウントラフィック㈱に変更し、事務所を新装するとともにIT化を促進します。また人材の確保と育成に努め、長時間労働解消のために働き方改革を積極的に推進し、物流拠点を拡大して取扱数量の増加に対応できるよう体制を強化するとともにお客様から信頼される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高170,000百万円（前期比5.3%増）、営業利益8,000百万円（同36.1%増）、経常利益8,300百万円（同38.9%増）、当期純利益5,000百万円（同29.2%増）を予定しております。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比824百万円減少し135,708百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金等が増加したものの現金及び預金の減少により前連結会計年度末比2,447百万円減少し53,769百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比、機械及び装置等の有形固定資産の増加や投資有価証券の増加等により1,623百万円増加の81,939百万円となりました。

流動負債では1年内返済予定の長期借入金が9,808百万円増加等により10,813百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金の減少15,297百万円等により15,333百万円減少し、負債の部合計では前連結会計年度末比4,520百万円減少の77,304百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加3,109百万円等により純資産が前連結会計年度末比3,696百万円増加し58,403百万円となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,352百万円減少し、9,847百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,391百万円の収入（前期は11,454百万円の収入）となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益6,132百万円、減価償却費6,191百万円等によるもので、支出は主に売上債権の増加額2,489百万円、法人税等の支払3,156百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,460百万円の支出（前期は7,017百万円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出4,283百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,823百万円の支出（前期は3,340百万円の支出）となりました。主な支出は長期借入金の返済8,991百万円、配当金の支払570百万円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配分は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させるとともに株主の皆様へ配当を長期的に確保し、両者をバランスよく配分することであります。

平成30年3月期の期末配当は、平成30年6月22日開催の定時株主総会で、1株当たり20円の配当金を決定する予定です。中間配当につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合しておりますが、併合前の株式において1株につき3円を実施しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,452	10,100
受取手形及び売掛金	24,572	26,666
電子記録債権	2,001	2,621
商品及び製品	3,647	3,283
仕掛品	465	458
原材料及び貯蔵品	5,244	5,643
繰延税金資産	1,040	923
その他	2,832	4,109
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	56,216	53,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,044	58,357
減価償却累計額	△30,399	△32,429
建物及び構築物(純額)	25,644	25,927
機械装置及び運搬具	63,095	65,243
減価償却累計額	△49,118	△50,803
機械装置及び運搬具(純額)	13,976	14,440
土地	25,500	25,453
建設仮勘定	95	218
その他	5,589	5,917
減価償却累計額	△3,899	△4,176
その他(純額)	1,689	1,740
有形固定資産合計	66,907	67,780
無形固定資産	238	241
投資その他の資産		
投資有価証券	8,955	9,202
長期貸付金	135	83
繰延税金資産	234	256
退職給付に係る資産	1,563	1,797
その他	2,569	2,836
貸倒引当金	△286	△259
投資その他の資産合計	13,170	13,916
固定資産合計	80,316	81,939
資産合計	136,532	135,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,816	17,757
短期借入金	2,459	2,708
1年内返済予定の長期借入金	8,685	18,493
未払法人税等	1,933	711
賞与引当金	1,606	1,696
役員賞与引当金	71	61
完成工事補償引当金	209	213
その他	7,148	7,102
流動負債合計	37,932	48,745
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	31,055	15,758
繰延税金負債	3,339	3,494
役員退職慰労引当金	311	346
定期点検引当金	264	253
厚生年金基金解散損失引当金	75	-
退職給付に係る負債	3,718	3,672
その他	2,129	2,034
固定負債合計	43,892	28,558
負債合計	81,825	77,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,234	11,234
利益剰余金	30,365	33,474
自己株式	△4,309	△4,317
株主資本合計	50,961	54,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,400
繰延ヘッジ損益	52	25
為替換算調整勘定	22	△118
退職給付に係る調整累計額	316	605
その他の包括利益累計額合計	3,284	3,913
非支配株主持分	462	427
純資産合計	54,707	58,403
負債純資産合計	136,532	135,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	152,153	161,514
売上原価	122,986	133,310
売上総利益	29,166	28,203
販売費及び一般管理費	21,866	22,324
営業利益	7,299	5,878
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	164	168
固定資産賃貸料	106	109
仕入割引	126	140
持分法による投資利益	281	-
その他	227	246
営業外収益合計	923	684
営業外費用		
支払利息	141	154
固定資産賃貸費用	125	89
為替差損	0	213
土地調査費用	-	77
その他	90	54
営業外費用合計	358	588
経常利益	7,865	5,973
特別利益		
補助金収入	-	277
保険差益	360	-
投資有価証券売却益	20	-
受取保険金	1	-
特別利益合計	381	277
特別損失		
固定資産処分損	144	95
減損損失	1	22
投資有価証券売却損	136	-
損害賠償金	59	-
子会社株式評価損	46	-
特別損失合計	388	118
税金等調整前当期純利益	7,858	6,132
法人税、住民税及び事業税	2,966	2,222
法人税等調整額	224	△46
法人税等合計	3,190	2,176
当期純利益	4,667	3,956
非支配株主に帰属する当期純利益	145	85
親会社株主に帰属する当期純利益	4,521	3,870

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,667	3,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	508
繰延ヘッジ損益	52	△27
為替換算調整勘定	△74	△135
退職給付に係る調整額	337	289
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	1,030	634
包括利益	5,698	4,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,564	4,499
非支配株主に係る包括利益	133	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	26,414	△685	50,536
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
親会社株主に帰属する当期純利益			4,521		4,521
自己株式の取得				△3,623	△3,623
連結範囲の変動			△33	0	△32
連結子会社株式の取得による持分の増減		96			96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	96	3,951	△3,623	424
当期末残高	13,669	11,234	30,365	△4,309	50,961

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,275	—	84	△119	2,241	2,184	54,961
当期変動額							
剰余金の配当							△536
親会社株主に帰属する当期純利益							4,521
自己株式の取得							△3,623
連結範囲の変動							△32
連結子会社株式の取得による持分の増減							96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	52	△62	436	1,043	△1,722	△679
当期変動額合計	616	52	△62	436	1,043	△1,722	△254
当期末残高	2,892	52	22	316	3,284	462	54,707

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,234	30,365	△4,309	50,961
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			3,870		3,870
自己株式の取得				△7	△7
連結範囲の変動			△189		△189
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,109	△7	3,101
当期末残高	13,669	11,234	33,474	△4,317	54,062

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,892	52	22	316	3,284	462	54,707
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する当期純利益							3,870
自己株式の取得							△7
連結範囲の変動							△189
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508	△27	△141	289	629	△34	594
当期変動額合計	508	△27	△141	289	629	△34	3,696
当期末残高	3,400	25	△118	605	3,913	427	58,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,858	6,132
減価償却費	6,265	6,191
減損損失	1	22
たな卸資産評価損	14	17
引当金の増減額(△は減少)	△150	3
受取利息及び受取配当金	△181	△188
支払利息	141	154
為替差損益(△は益)	0	213
補助金収入	-	△277
保険差益	△360	-
投資有価証券売却損益(△は益)	115	-
持分法による投資損益(△は益)	△281	-
子会社株式評価損	46	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	144	95
売上債権の増減額(△は増加)	△526	△2,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	170	85
仕入債務の増減額(△は減少)	△443	1,927
未成工事受入金の増減額(△は減少)	197	△200
その他	△188	△1,248
小計	12,824	10,439
利息及び配当金の受取額	184	185
補助金の受取額	-	92
保険金の受取額	1,559	-
利息の支払額	△140	△169
法人税等の支払額	△2,973	△3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,454	7,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,483	△4,283
有形固定資産の売却による収入	88	35
無形固定資産の取得による支出	△6	△40
投資有価証券の取得による支出	△562	△12
投資有価証券の売却による収入	3,792	-
長期貸付けによる支出	△66	△11
長期貸付金の回収による収入	87	80
子会社株式の取得による支出	△1,789	△117
その他	△79	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,017	△4,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,774	2,893
短期借入金の返済による支出	△21,568	△3,180
長期借入れによる収入	3,346	120
長期借入金の返済による支出	△5,616	△8,991
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	△3,623	△7
配当金の支払額	△535	△570
非支配株主への配当金の支払額	△30	△8
その他	△87	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△9,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,087	△6,959
現金及び現金同等物の期首残高	15,039	16,199
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72	606
現金及び現金同等物の期末残高	16,199	9,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	83,032	40,774	28,346	152,153	—	152,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	21	4,128	4,691	△4,691	—
計	83,573	40,795	32,475	156,844	△4,691	152,153
セグメント利益	6,139	767	1,152	8,058	△759	7,299
セグメント資産	84,461	19,281	20,983	124,726	11,806	136,532
その他の項目						
減価償却費	4,802	540	901	6,244	21	6,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,592	260	748	4,600	0	4,601

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各セグメントに配分していない全社費用△803百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額11,806百万円には、当社の金融資産等12,568百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△761百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	84,514	42,184	34,815	161,514	-	161,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	87	4,285	4,739	△4,739	-
計	84,881	42,272	39,100	166,253	△4,739	161,514
セグメント利益	4,100	1,123	1,474	6,698	△819	5,878
セグメント資産	89,542	20,627	21,108	131,278	4,430	135,708
その他の項目						
減価償却費	4,773	520	881	6,175	15	6,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,586	433	566	4,586	△56	4,530

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各セグメントに配分していない全社費用△798百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額4,430百万円には、当社の金融資産等5,284百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△853百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,317円64銭	3,546円64銭
1株当たり当期純利益金額	257円51銭	236円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	256円58銭	216円49銭

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,521	3,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,521	3,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,558	16,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	1,531
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	63	1,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,707	58,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	462	427
(うち非支配株主持分(百万円))	(462)	(427)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,245	57,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	16,350	16,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。